

‘99年は0.5%のプラス成長に

大阪大学大学院国際公共政策研究科

教授 林 敏彦

1. はじめに

私は、この津山の会場には思い出がございます。前回この会場に寄せていただいたのが神戸の大震災の1週間後でした。津山の街並みの美しさやのどかさに感動し、神戸の復興のために金儲けに来て下さいと申し上げてから4年が経ち、神戸の町はすっかりきれいになりました。復興のために国・県・市が使ったお金が9兆1千億円であると、1月17日の震災記念日にNHKの特集番組で流れました。震災当時に推定された被害額（9兆9千億円）とほぼ同じ額まで使っていることとなります。神戸はかなりのペースで復興ができています。残っているのは、三宮、元町といった中心市街地です。雑居ビルの権利関係が複雑に入り組んでいる、オフィスビルを建てても借り手が減っている、建て増すと高くなり採算が合わない、商店街に客は戻ってきたが購入単価が安くなっている、後継者問題、店主の高齢化等々の問題があります。現在神戸は三重苦です。震災からの復興がままならないところがあることに加えて、かねてからの構造的な不況業種があります。例えば、長田のケミカルシューズは、震災で潰れたのではなく、震災以前から東南アジアの賃金の安いところからの攻勢に負けていたというのが、二つ目です。三つ目は今回の不況です。三つの条件が重なり、非常に厳しい状況で、失業率は高い、有効求人倍率は低い、という神戸経済ですが、これがある意味では日本経済の全体像、縮図ではないでしょうか。

90年にバブルが崩壊し、対策を打った結果、94～96年はよくなりましたが、消費税率を5%に上げたのがきっかけとなり、そこから景気がバブル崩壊後の二番底に落ち込んでいき、経済成長率は97年度が0.4%のマイナス、98年度が約2%程度のマイナスだろうといわれています。では今年99年はどうなるのかというのが本日のテーマでございます。

2. 明るさが見え始めた個人消費

昨年秋頃、広島で日本経済新聞社が景気討論会を開催しました。その時、私は99年度の経済成長率はプラス0.5%程度だと申し上げました。パネリストは他に3人いらっしゃいましたが、全員マイナス成長だとおっしゃいました。どう間違ってもプラスはないと言うのが昨年秋の見通しでした。その後、堺屋経済企画庁長官が「新しい胎動も感じられる」というコメントを出し、経済企画庁は99年度の政府見通しをプラス0.5%と決めました。この数字が当たるかどうか分かりませんが、やはり少しムードが変わってきたという感じをします。いくつかその例を挙げてみましょう。

例えば、私が今コップに水を注ぎました。これをどう見るか、「半分水が入っている」あるいは「半分空である」どちらも正しい表現です。この見方には、多分に心理的な要素

が働いています。今まで半分空だと言われてきていたのが、落ち着いて考えてみると半分入っているのではないか、というように少し考え方が変わってきたような気がしています。今回の不況はG N Pの62%を占める個人消費が伸びないということでした。個人消費の内訳をみると、消費の中には衣食住、医療費、教育費などどうしても必要な経費があります。これは景気が良くても悪くても削ることはできません。その上に、趣味や楽しみの領域、言い換えれば自由裁量で増やしたり減らしたりすることのできる消費があります。例えば、ファミリーレストランで食事をしようとか、旅行に行こうかといったものです。これは、景気が悪くなると削ることができる消費です。旅行だと近場にするとか、外食・レジャーでは頻度を減らすなど調整がきく部分です。調整がきくということは、世間が不況だと言うから控えておいた方がいいのではないか、というように個人の心理に非常に大きく影響されます。今回の不況の責任の一端は東京のメディアにあると思っています。東京発のニュースが悪いニュースばかり流すため、それを全国版で見せられている国民は日本はひどいことになっている、酒を飲んで騒いでいる場合ではないぞ、と誤ってしまいます。去年は、懐はまだそんなに寒くないのにイメージが先行してみんながそんな気になってしまったのです。

3. 好調な世界経済

アメリカの経済は日本の2倍の大きさと、連続93カ月好調を続けています。かつてなかった好景気で、プラス3%の成長です。去年のクリスマス商戦も物がよく売れ、レストランは満員です。ニューヨークの町もきれいになっています。政治の町であるワシントンも景気がいいです。

ヨーロッパはどうかというと、フランス、ドイツなど、それなりの問題を抱えて、失業率が高いといわれながら、ムードは明るいのです。全体としてそう悪くないと思います。そして、どんどん新しいことをやっています。たとえばドイツは、ニュービジネスとしてエコロジーとカリサイクル、産業廃棄物、ゴミの資源化など日本では信じられないほど進んでいます。イギリスも元気です。今やロンドンはニューヨークを抜いて世界で一番おもしろい街といわれています。世界中から観光客が集まり、活況を呈しています。そんなイギリスで何が起きているかというと、イギリスの資本の自動車会社はありません。外国の自動車会社に買収されてしまったのです。日本でトヨタや日産、ホンダが外国資本に乗っ取られたら大騒ぎになるでしょう。イギリスの人たちは、資本がどこであれ、安くて性能のよい自動車に乗れば有り難いと感じ、地元の人たちは自動車工場で働いています。また、ロンドンの目抜き通りにある有名な百貨店も持ち主はエジプト人です。というように、上手に外資を受け入れ、新しい資本や新しい知恵、人間を受け入れ活況を呈しています。

東南アジアが昨年危機でした。これも落ち着いて考えてみると、金融の危機だったのです。東南アジアに近代化の波が押し寄せ、各企業が近代化のための設備投資を行い高度成

長が始まったとき、外国の銀行が東南アジアの民間企業にお金を貸しました。かつて日本が高度成長したときも企業の設備投資は銀行のローンでまかない、発展しました。しかし、東南アジアの国々は自国内に貯蓄がないため、外国から借金したところに日本との違いがあります。外国の資本が東南アジアの企業に貸し込んだ後、よくみると普通の資本主義と少し違う、身内主義、縁故主義で不透明な部分が多いということで、外国の資本は引き揚げてしまったのです。その上、国内の通貨価値が半分に下がってしまい、借金は倍になって残りました。これが東南アジアの金融危機です。しかし、東南アジアの本質は何も変わっておらず、実質経済成長は2%を続けています。アメリカは3%経済、ヨーロッパもプラス成長で走っている。東南アジアも金融危機だといいいながらも2%成長を続けているのです。

4. 少し明るさの兆候

日本はマイナス2%成長です。そこで7次の景気対策が打たれましたが、なかなか効果が出ないと言われてきました。しかし、今年は少し違うのではないのでしょうか。神戸の街を例に取ってみると、震災のため、または代替わりのために空いた駅周辺の土地にマンションが建ってきました。今や、都心の便利なマンションには若い人ではなく高齢者が集まってきています。65歳以上の高齢者の9割はお金があって、趣味が良くて体が元気ですから、小さくていいから、住みやすく、感じのよいところ、ということでマンションがちょっとしたブームになっています。駅から歩いて4~5分程度のマンションは申込みが殺到しています。また、定期借地権付マンションも10倍、20倍の申込みです。実際、統計数字をみても、昨年11月の全国のマンション契約率が75%、近畿圏は85%と高くなっています。

次に飲食店をみますと、中級が苦戦しています。特徴のある高級飲食店は元気です。年末には、フランス料理のフルコースで2万5千円、ソムリエが薦めてくれるワインを戴くと一人3万円かかるレストランが満員でした。一方で、腹一杯食べて飲んで3千円といったところも元気です。従って、消費の中でも心理的なところがあって、その心理が少し良くなってきているものの、まだ何にでもお金を使うという心理にはなっていない。どうしても必要な物、何かの理由でこだわってこれが欲しいという物にはお金を使う、非常に選択的な消費のパターンになってきています。先程のマンションと併せて、少し明るさの兆候が出てきたのではないかという気がしています。

これからどうなるか、どういう方面に消費が動き、どういう方面に新しいビジネスチャンスが生まれ、どういうきっかけで日本経済がどう進んでいくのか難しいところですが、確実に動いていくと思います。

5. 注目すべきアメリカ経済

注目はやはりアメリカです。93カ月の好景気を支えているのは情報通信です。情報通

信の投資が増え、情報関連産業のウエイトも高まっています。今、企業の設備投資の中で45%は情報通信関連だと言われています。

先般、先端的な産業の事例を調査するためにアメリカへ行って来ました。インターネットで物を買うことがアメリカでは日本より進んでいます。その事例をお話ししましょう。ビジネスと消費者との間にコンピュータネットワークを使うもの、もう一つはビジネス同士の取引に使うという2つのパターンがあります。前者の例では、インターネットの中で商品も送ってしまうものが売られています。例えば、音楽のCDです。CDの現物を買ってきて音を出すのではなく、CDの中身を電話回線で送ってもらいディスクに記憶させて受け取るというものです。やがて、ビデオになるでしょう。デジタル技術を使うと音も映像も全て0か1の信号になります。この信号を光ファイバーに乗せると光の瞬きで送ってきます。そして、代金はクレジットで決済されるというようになると、やがてお店はいらなくなります。銀行にも行かなくてよくなるでしょう。アメリカのテレフォンバンキングの新聞広告に「わが行はこの家族の生活を一切乱しません」というキャッチコピーで、家族団らんの写真を載せています。1日のうち何時でも10分時間があたらお電話下さい、あなたの銀行取引は全部出来ます、というものです。パソコンバンキングでも同様です。お金を引き出す以外のことはネットワークで出来るようになります。保険も同様です。飛行機、コンサートなどのチケットもインターネットで買えます。他に物販です。一番流行っているのは本屋さんで、アマゾン・ドット・コムというのが急成長中です。あらゆる本を揃えている本屋で、急げばアメリカから翌日配達されます。花も同様です。現在でもここ津山から全国に花を贈ることができますが、それにインターネットを使うのです。

ビジネス同士の取引とは何かというと、サプライ・チェーン、物品の調達です。日本では、日本航空が飛行機の中で使う紙コップを調達しています。日本航空が寄港する世界中の空港に何十万ダース単位で紙コップを届けさせるということです。日本航空のコンピュータで大きさ、形状、質などスペック（仕様）を公開し、どの空港にいくらで、どのくらいの納期で入荷することが出来るかを入札します。自動車メーカーのクライスラーもエンジンなど心臓部以外の部品を全部コンピュータのネットワークで調達します。L.L.ビーンという英国のアウトドア用品のメーカーは、コンピュータのネットワークでヨーロッパ中の小売店から注文を受けて配送しています。いわゆる電子商取引ですが、日本でも早晚進んでいくでしょうから、一つの分野として注目すべきです。こうしていくと、色々な知恵がお金になります。

アメリカに投資銀行というのがあります。これは、預金者の預金を受け入れるのではなく、企業のための資金調達をする銀行です。たとえば、あるプロジェクトに必要な100億ドルを資金調達にいくと、調査し、妥当ならば融資先を募ります。1件に200~300社を募り、投資者のニーズに合わせて100億ドルの資金を債券や株式やローンで調達し、取りまとめて手数料を取るというのが投資銀行です。日本にはありませんが、アメリカでは100年余の歴史があります。そこを独立した人が始めた事業ですが、投資案件1

件につき目論見書、収支予算書、また融資する側の信用調査書など10センチ以上の厚さの紙が必要になりますので、これをペーパーレスにしてインターネットでやろうという事業が急成長しています。インターネットとは他人の庭先を借りて信号を運ぶシステムのため誰にのぞかれても仕方がないシステムですが、機密が守れるシステムを考えたのが発展した理由です。投資銀行のビジネスのノウハウは知り尽くしていますが、それ以外のことは、専門家に任せばよいということから、アウトソーシングで、IBMに助けをもらい、文書処理のためのコストを3分の1に減らすことが出来ました。このようなことが、これから数多く出てきます。必要なのは、必ずしも大発明ではないのです。小発明でよいのです。しかし、スピードが必要です。そして、全部自分でする必要はありません。協力者を獲得することです。

アメリカの一例を申し上げましたが、日本でもこのための準備が整ってきました。システムが統一されるとか、法律も揃ってくる中でコンピュータを使ったビジネスのやり方はだんだん当たり前になるでしょう。それなら、人間が会ってあうんの呼吸でビジネスをすることは必要ないのかというと、そうではありません。最後に一番大事なこととして残ります。コンピュータは新しい関係を創り出し、会うべき人が増えます。また、古い関係を破壊する部分があります。日本の社会でしがらみに囲まれて、なかなか新しいことが出来ない、あるいは色々な規制があって、手枷足枷だというのはみんな古い関係が尾を引いているからです。これをなんとかバラバラにしていかないと新しいことが出来ません。シュンペーターという経済学者がビジネスは必ず新機軸から始まるといいました。新機軸は新しい組み合わせのことです。新しく何かを作るのではなく、既にあるものを新しく組み合わせることです。何を新しく組み合わせるのかというと、新しい材料を組み合わせることかもしれません、新しい技術を投入することかも知れません、新しいビジネス関係を持ち込むことかもしれません、古いビジネス関係を清算するということかも知れません、世代交代かも知れません。組み合わせは新しさにあるのであって、部品そのものはそんなに新しくなくてもいいというのが、先般アメリカに行ってきた実感です。ビジネスのヒントになると思います。

6. これからのビジネス～自然、健康、肉体～

次に、これからどの様なビジネスが大事になるのか私の個人的な考えを申し上げますと、ポイントは自然、健康、肉体です。電子商取引というのは、人間の交渉事、契約、取引を全て0か1の信号に換えて光のスピードを獲得し、場所と時間を克服するという方法です。ラフカディオ・ハーン（小泉八雲）の「怪談」という本の中で、非常に仲のいい2人の武士が1年に1日、日を決めて、何があってもこの日には会うという約束をしていました。会って酒を酌み交わし、宿に泊まって次の日別れ、また1年経ったら会って旧交を温め合うというのです。ある年、片方の武士がある事情でその日に間に合わなくなりました。あと何十里という距離を残して、どうしても間に合わないということがはっきりしたとき、

この武士は切腹しました。なぜなら、肉体は1日に何千里を走ることは出来ないが、魂は何千里を走ることが出来るため、この武士は自らの肉体を滅ぼし魂となって約束の日限に相手に会いに行ったというお話です。肉体を殺して電子の信号になって1日に千里を走ってビジネスをしていたら人間は狂ってしまいます。見えない相手と電子信号だけで取引をするわけですから、相手が本物なのか分かりません。そんなことを考えていたら気が狂ってしまいます。従って Face To Face、コミュニケーションがもっと大事になってきます。

例えば、電子商取引の路線で発展していくと街が消えてなくなります。法務省が登記簿をパソコンでいつでも取れるように法律改正の準備をしています。今は、出かけて行ってやっているものが家にいてなんでも向こうからやってきます。商品ばかり、銀行取引ばかりです。また、音楽、映画がコンピュータで送られてきます。本が読みたくなったら図書館に行かなくてもコンピュータの画面に出てくる、絵が見たければバーチャル美術館としてこれも画面で見える。そうすると人間が集まって街を作る必要がなくなります。

ジャストシステムという「一太郎」を作っている会社は徳島にあります。ハイテク関係の会社は割とへんぴなところにあります。IBMもニューヨークの片田舎です。では、人間は集まらなくてもいいか、都市はいらないかというところではないのです。なぜ集まるのかといえば、何かをするために集まるのではなく何もしないために集まるのです。森林浴をもじって人間浴という言葉がありますが、人間の中にいることで安心するのです。温もりとか、味覚、嗅覚などある種の皮膚感覚を求めて集まるようになるでしょう。電子の信号に乗らない信号を大事にするような街づくりをする必要があります。神戸にポートアイランド二期工事というところがあります。瀬戸内法という法律が出来た後に出来た埋め立て地で、人の集まるホテル、民家は建設できません。オフィスだとかアミューズメント施設だけが出来ると、昼間は華やかですが夜は無人です。絶対きれいな町にはなりません。極端に効率を追求するとどこかで人間の考えていることと違うことが出来てきます。無駄なものも入れておかなければならないということです。無駄な部分が人間的な部分であり、人とのふれあいとか、意味のない交流とか、何かの時の温かい手などであるわけです。不便さを楽しむといった発想が必要なのではないでしょうか。

新しい発想、新しい組み合わせ、新しい人間関係、ちょっとしたところに何かヒントがありそうです。もう一つは、健康、体にいいことです。私が大学時代に、保健の先生が言ったことで覚えていることがあります。「世の中が複雑になると何が善で何が悪か分からなくなってくる。その時、体にいいことは善で、体に悪いことは悪だと覚えておけば間違いはない」ということです。年をとるに従って、その言葉は奥が深いと思っています。やはり、ビジネスをするなら人の役に立つビジネスをすべきであります。金さえ儲かればいいというのでは、男も女もついてきません。世の中の人に感謝されることをして、はじめて自分の仕事の意義というものが確認できるわけですから、健康に奉仕する医薬品、スポーツを含めて人間の肉体に関することは意義があります。電子の信号の世界と、生身の人

間の肉体の世界の両方を極める、あるいは両方を結合する、少し抽象的ですがこの辺にビジネスのヒントがあるのではないのでしょうか。

7. おわりに

昨年は床の間へ置く小さい金庫がよく売れました。今年は、その金庫が少し開くのではないかと思います。少なくとも金融がイメージとして落ち着きました。これから、銀行が連鎖倒産するといような心配はなくなりました。外国人もそう思っています。本来のビジネスに安心して邁進できることになったと思っています。その時、お客さまに選んでいただけるような体制を作っておく必要があります。そのためには、他の人と同じようなことをやっていたのではいけません。何か一工夫して下さい。今年は、少し物事が動いていく年になりそうな予感がいたします。当たるかどうか分かりませんが、何かお役に立てたら幸いです。

本稿は平成11年1月25日、津山国際ホテルにおいて、中国銀行、当研究所が主催し、津山商工会議所が共催した経済講演会の要旨です。

(文責在 / 当研究所研究員 中野範子)

要約

今回の不況はGNPの大勢を占める個人消費の落ち込みが原因の一つであったが、ここへ来て少し明るさがみえ始めたようである。金融がイメージとして落ち着き、本来のビジネスに邁進できるようになったとき必要なのは、顧客に選ばれる体制作りである。

今後は、情報通信産業など、コンピュータを使ったビジネスが進展していくであろう。従来の既成概念にとらわれず、新しい人や技術の組み合わせにより、ビジネスチャンスを活かして戴きたい。